

衆議院総務委員会ニュース

平成22.3.2 第174回国会第6号

3月2日(火)、第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第17号)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第18号)
- ・原口総務大臣、峰崎財務副大臣及び小川総務大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、古賀敬章君(民主)、谷公一君(自民)、西博義君(公明)及び塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、社民 反対 自民、公明、共産、みんな)
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明、社民 反対 共産、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

福田昭夫君(民主)

- ・ 国の税収が大きく減少する中で、今度どのようにして地方交付税の総額を確保していくのか大臣に伺いたい。
- ・ 消費税の議論をする前に、不公平な税制を是正し、担税力のある大企業や高額所得者に負担を求めるべきであることについて、大臣及び財務副大臣の見解を伺いたい。

秋葉賢也君(自民)

- ・ 国の出先機関の見直しに当たって、財源の裏付けのないまま、国の人件費を地方に押し付けることはないことを大臣に確認させていただきたい。
- ・ 臨時財政対策債の発行が青天井にならないよう、指針を示す必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 個人住民税の年少扶養控除を廃止する理由及び特定扶養控除の引下げについての政府税調での議論について伺いたい。

谷公一君(自民)

- ・ 国土交通省の社会資本整備総合交付金の平成22年度予算は2.2兆円であるが、委員が独自に行った調査ではこの交付金に見合う補助金等の平成21年度の予算額は2兆8,573億円であり、77.0%の圧縮が行われていることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 今国会に提出予定の国と地方の協議の場に関する法律案において、地方が拒否権を有することとするのか大臣に伺いたい。
- ・ 本日、委員会提出法律案として起草される過疎地域自

立促進特別措置法の一部を改正する法律案においては、過疎債の新たな対象となるソフト事業での過疎債発行上限額を総務省令で定めることが予定されているが、この上限額を高め、過疎債の発行枠を十分確保することについて、大臣の見解を伺いたい。

西博義君(公明)

- ・ 個人住民税の扶養控除見直しによる増収分について、最終的に子ども手当の財源として活用することが国民に負担をお願いする趣旨に合致するとしている四大臣合意は、国が地方税の増収額の用途を決めるものであり、望ましくないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 税制改正は税制の全体像をはっきりさせて行う必要があるが、税制大綱に示された租税の原則に照らし、十分とは言えないとすること及び今後の税制の方向性について、大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・ 個人住民税について過去最大規模の4,000億円を超える増税となる年少扶養控除の廃止等の改正に関し、政権交代前に、国民に対し何らの説明もされていなかったことについて、大臣の考えを伺いたい。
- ・ 大臣が個人住民税の扶養控除等の見直しによる増収額の用途の案として挙げている、民間保育所運営費を含めた「子育て政策に係る補助金の一般財源化」に関し、過去に行われた公立保育所運営費の一般財源化によって運営費が減ったことを踏まえ、関係者から懸念の声が上がっていることについて、どのように考えているか伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・ 税財源の移譲と地方自主財源の確保の実現に向け、いつまでにどのように取り組んでいくのか、具体的な見通しを伺いたい。

2 地方税財政基盤の早期確立に関する件

- ・ 黄川田徹君外4名(民主、自民、公明、社民、みんな)から提出された地方税財政基盤の早期確立に関する件の決議案について、提出者黄川田徹君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 共産)
- ・ 原口総務大臣から発言がありました。

3 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・ 近藤委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、原口総務大臣から「異存はない」旨の発言がありました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

4 過疎対策の推進による過疎地域の自立促進に関する件

- ・ 黄川田徹君外5名(民主、自民、公明、共産、社民、みんな)から提出された過疎対策の推進による過疎地域の自立促進に関する件の決議案について、提出者山口俊一君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- ・ 原口総務大臣から発言がありました。